

[書評] 高橋基樹著 『開発と国家 -- アフリカ政治 経済論序説』

著者	福西 隆弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	6
ページ	102-107
発行年	2012-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1196

高橋基樹著

『開発と国家——アフリカ政治経済論序説——』

勁草書房 2010年 xi+461ページ

ふくにし たかひろ
福西隆弘

はじめに

1980年代から90年代にかけて深刻な経済停滞と貧困を経験したサハラ以南アフリカ（以下、アフリカと呼ぶ）諸国は、2000年代後半より経済成長を取り戻し、外国直接投資はかつてない成長をみせている。しかし、アフリカの将来を楽観視する識者は少なく、近年もアフリカの経済成長および貧困削減に関する文献が出版されている（Nissanke and Thorbecke [2010], Ndulu et al. [2008a], Commission on Growth and Development [2008], Collier [2007] など）。その背景には、鉱物資源の価格上昇に端を発した現在の経済成長は、その継続性と貧困削減の効果が疑問が残ると考えられていることがある。成長の持続は資源価格の動向に影響されやすく、また、アフリカでは鉱業部門の成長が経済全体の成長を抑制するという傾向がみられている。さらに、鉱業部門の雇用吸収力が小さいことから、所得格差が拡大する可能性が懸念される。そのため、今後も成長を持続させ貧困削減を実現するためには、鉱業以外の生産部門における生産性の成長が必要だと考えられている（たとえば、Arbache et al. [2008]）。こうしたことから、これまでアフリカの経済成長の障害となってきた要因を取り除くことは、経済成長が続く現在においても不可欠だということが多くの識者の間で共有されている。

独立後から2000年代前半までのアフリカを分析対象としている本書は、そうした流れのなかに位置づけられる。本書は、政府を分析の中心に据えた政治経済学のアプローチをとっているが、特に個人や政

府の選択が合理性以外の原理によって行われることを強く意識している。経済学においてはもとより、政治学においても合理的選択に基づいて個人や政府を分析する研究が増えるなかで、本書を特徴づける点であるといえる。本書評では、本書と同様に政治経済学のアプローチをとりながら合理的選択を前提にアフリカの経済政策を分析する、Benno J. Ndulu, Stephen A. O'Connell, Robert H. Bates, Paul Collier, Chukwuma C. Soludoの編著である *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000* (Ndulu et al. [2008a]) と対比して本書の特徴を明らかにしたい。

I 本書の概要

本書は序章、結章を含めた7つの章で構成されている。以下それぞれの章を簡潔に整理する。

序章では、社会科学におけるアフリカ観について整理されている。アフリカの社会は、開発途上国のなかでも特に低い水準にあり異質であるという認識が欧米の論者のなかに共通してみられること、しかもその傾向は人種的偏見を批判する論者のなかにもみられることが指摘される。その対極として、著者は合理的選択に基づく新古典派の思考を配置し、すべての人間を同じ行動原理で説明することによってアフリカをそれ以外の地域と平等に扱っていると説明する。ただし、地域の固有性を無視する姿勢を批判し、アフリカを平等に扱いながらその固有性を理解するという姿勢が必要であると主張している。

第1章は、本書の方法論を提示している。著者はまず、合理的選択の仮定が想定する人間像である合理的経済人を批判する。自己の効用の最大化を唯一の行動原理とするということは、他人の効用には無関心な孤立した人間像を想定していることであり、経済行動における社会的関係の影響が無視されると論じる。さらに、他人の効用に関心のない合理的経済人が、どうやって市場システムを含めた公共財を供給するのかという疑問を投げかける。そして、多面的な人間としての「全体人」を著者は設定し、利己的合理性に加えて、共感（および反感）、強制と服従を人々の行動原理として考慮することを提示する。市場経済が必ずしも機能していないアフリカでは、共同体や政治権力が個人の選択に与える

影響が大きく、共感や強制は行動原理として重要であると説かれている。

第2章では、政治経済学に基づいてアフリカの国家を論じた、ロバート・ベイツ、寺西重郎、青木昌彦による先行研究が批判的に検討される。著者が注目するのは、これらの研究で取り上げられる農工間の資源移転である。独立後、多くの開発途上国では、政治的な組織化が難しかった農民が政府による収奪の対象となってきたとされる。他方で、農民を懐柔するために政府は一定の農業投資を行ってきたが、農業投資がアフリカでは生産性の向上をもたらさなかつたというのが3つの論文の共通する主張である。著者は、これらの議論においてアフリカの実態が十分に考慮されていないことを指摘する。たとえば、アフリカにおいても農村部のインフラ投資が少なくなつたと指摘し、農業投資が生産性の成長に結びつかなかつたのはインフラを有効に利用するための社会組織がアフリカ農村では発達していなかつたことに原因があるという仮説を提示する。

続く第3章は、前章で論じられた農業投資の実証にあてられている。まず、政府の農業関連支出データから、GDP比においてアフリカ政府による農業支出は他地域と比較して少なくないことが示される。他方で、政府農業支出と肥料使用および灌漑普及の相関がアジアや中東に比べて低いことを指摘し、政府の投資にもかかわらず農民の間で先進技術の受容が進まなかつたと論じている。その背景として、穀物市場が未発達であること、農民の教育水準が低いこと、灌漑を運営維持するための組織が欠如していることが原因だと指摘する。こうした特徴はアフリカの自然、地理条件に負うところが大きい。他方で、著者はこれらの課題を克服するのは政府の役割であるとして、政府を含めた国家について理解を深めることが必要だと説く。

第4章では、多くのアフリカ諸国を特徴づける民族問題が取り上げられている。近年、民族構成と経済成長の関連について統計的な実証研究が進み、アフリカの経済的な停滞は民族の多様性と関わっているという結果が示されている。著者は、それらの研究で利用されている言語多様性の指標について、多言語の併存、母語の交代などの複雑なアフリカの言語状況をあまりに単純化したものであり、民族の多様性やそれによる社会の亀裂を示す適切な指標では

ないと批判する。そして、植民地化以前からの歴史に基づいて、アフリカにおける民族と国家の成り立ちについて説明している。すなわち、人口密度が低いアフリカでは政治権力による支配が一部の地域に限定され、国家によって民族が統一されるという現象は生じにくかつたが、植民地化は、そのようなあいまいな国家領域に歴史的な経緯を無視して線引きを行い、さらに領域内に住む人々を「部族」として色分けすることによって、「部族」主義を強化したと説明する。

第5章では、ケニアを題材に「部族」主義のもとでの政治権力のあり方が検討されている。取り上げられるのは初代大統領ケニヤッタと第2代大統領モイであり、ケニヤッタ時代の1960～70年代にはケニアは順調な成長を記録する一方で、モイ時代の1980～90年代は深刻な停滞を経験している。著者の分析によれば、両者とも自民族へあからさまな利益誘導を行ったが、ケニヤッタの属する民族は降雨量が多く農業に適した地域に居住しているため、利益誘導としてのインフラ投資が農業生産の増加に結びつく一方、モイは半乾燥地域の民族に属しており、出身地域へのインフラ投資は生産面では効果が小さく、国全体の農業生産も停滞を続けた。「部族」主義の下では、政治権力は国全体の利益よりも自らの支持基盤である「部族」の利益を優先させ、その結果、経済成長が損なわれたと結論付けている。

結章では、アフリカにおける開発援助の潮流が整理された後に、前章までの検討が整理されている。著者はまず、アフリカの社会経済条件のもとでは、一般的な経済理論が想定するような経済活動が実現されないことを指摘する。すなわち、市場経済が未発達で生産のための社会組織が形成されていない農村では、政府による農業投資の効果が弱く、その結果、政府は農業投資を自らの利得拡大の手段として利用する動機をもたなかつたと指摘する。また、植民地支配で強化された「部族」主義が根強く残り、政治権力は支持基盤への利益誘導を優先し、公共財としての制度やインフラを整備する意欲をもっていなかつたと主張する。経済成長と貧困削減のためには、公共性をもった政府の存在が不可欠である一方、アフリカでは国家レベルの共同性の認識が政治権力だけでなく人々の間でも弱く、それが開発を妨げる最も根源的な要因であると論じられる。

II 本書の特徴——類書との対比から——

本書を主流派の開発経済学との比較で位置づけるならば、合理的選択のみを行動原理とすることに異を唱え、より複雑な人間の行動を前提としている点に特徴がある。合理的選択を前提とした政治経済研究は、普遍性のある行動モデルを設定し、そのモデルを複数の国に当てはめて政策選択を説明するという方法論をとることが多い。その際、各国の特徴のうち顕著な点、もしくはモデルがうまく説明できる特徴は考慮される一方、多くの固有性は捨象される傾向にある。著者はこの点について先行研究を批判し、実効性のある政策提言を導くためにはアフリカ各国の固有性を理解しなければならないと論じている。そして固有性に注意を払った結果、合理的選択以外の行動基準（本書では共感と強制にあたる）を取り込むことが必要との結論に達したものと思われる。

本書は、1980年代から90年代に発表されたベイツ、寺西、青木の議論を下敷きとして、それらにアフリカの現実を反映させる形で議論の修正と拡張を行っているが、2000年代以降もアフリカの国家と経済政策の研究は蓄積が進んでいる。そうした研究と比較することは、本書を近年の研究動向のなかに位置づける意義があろう。冒頭にも示したように、取り上げるのはNdulu et al. (2008a) である。この文献の編著者たちには開発経済学者が多く、合理的選択が分析枠組みの中心に据えられているので、本書のアプローチと好対照である。本書評では、同書のなかでも、第2章 (Collier and O'Connell [2008]) と第11章 (Collier and Bates [2008]) を取り上げる。これらの章では、アフリカ諸国の政治権力の構造と政策選択について論じられており、この点に絞って本書の議論との比較を行う。第11章の著者の1人はベイツであり、彼の近年の議論と本書を対比することにもなる。以下、2つの論文を要約する。

これら論文では、経済成長の決定要因として自然・地理条件によって決まる成長機会と政策選択の2つを考える。成長機会については、天然資源の賦存と海へのアクセス（内陸国か沿岸国か）を重視し、アフリカ諸国を天然資源豊富国、天然資源に乏しい沿岸国、天然資源に乏しい内陸国の3つに分類する。

天然資源の賦存は比較優位に影響し、海へのアクセスは貿易コスト（輸送費など）に関連するため、それらは成長機会を決定づけると説明する^(注1)。他方で、成長を阻害する政策を4つに分類してシンドローム（症候群）と呼んでいる。具体的には社会主義的な計画経済政策（経済統制）、政権が支持層への資源配分を国全体の公共財よりも優先する再分配政策（利益誘導）、財政赤字を継続し過度の債務を負う財政政策（債務超過）、国内の治安を維持できない国家の破たんを挙げている^(注2)。そして、1960年から2000年まで、アフリカの各国についてどのシンドロームがあてはまるか（もしくはいずれもあてはまらないか）を個別に検討し、分析のためのデータセットを作成している。機会と政策の両方について複数の要因を包括的に検討している点が特徴的である。

Collier and O'Connell (2008) では、成長機会とシンドロームの関係に一定の傾向があること（たとえば資源豊富国では利益誘導や債務超過が多く、内陸国では国家破たんが多い）や、シンドロームが経済成長を抑制する傾向があることを統計的推定に基づいて示している。また、やや強い仮定を置いたうえで、他の途上国とアフリカの経済成長率の差のうち成長機会の違いによって説明されるのは30パーセント弱であり、シンドロームによるものは55パーセントと推定している。内陸国は成長機会に恵まれないうえに、マーケットとなる周辺国の成長も鈍かったためシンドロームがなくとも成長は困難だったとする一方で、成長機会に恵まれている沿岸国と資源豊富国は、シンドロームのために成長を実現できなかったと指摘する。

シンドロームが生じる原因はCollier and Bates (2008) で論じられる。彼らは、政権の維持、それが困難な場合は私的利益の最大化を最高権力者の目的と考え、そのために最も効率的な政策を選択すると想定する。彼らによると国民全体に裨益する公共財の供給は、支持層が国民の多数を占める場合には効果的に支持を維持する方法であるが、支持層が狭い場合には、支持層に絞った資源配分の方が効率がよい。したがって、国民がいくつかの支持層に分かれ、いずれもが過半数を占めるほど大きくない時に利益誘導が行われやすいと説明する。アフリカでは民族が支持層を規定することが多いため、過半数を

占める民族がない場合に利益誘導の動機が大きくなると論じる。さらに、少数の権力者による恐怖政治の場合に資源配分の対象は極めて狭くなり、その結果、資源配分はますます国全体の利益とは無関係に決まることから、シンドロームが深刻になると説明する。そして、統計的にこれらの仮説が支持されることを示し、アフリカにおいてシンドロームの発生が多いのは、民族構成に一因があるとしている^(註3)。

本書とNdulu et al. (2008a) の2つの文献には、合理性以外の行動原理を考慮しているかどうかという点以外にも、いくつかの重要な相違がある。そのひとつは、政策決定の過程について、前者はケニアに絞り込んで詳細なケーススタディに基づいて分析している一方で、後者は各国の政策選択について幅広く検討しアフリカ全体を説明できるモデルの構築を試みている。また経済成長政策の内容について、前者は農業部門の生産性向上が経済成長のカギとなると考え、農業への資源移転について詳細に検討しているのに対して、後者では比較優位を実現するための公共財の供給という曖昧な定義をしている。

このように、方法論や仮定に大きな違いがあるにもかかわらず、両者の主要な結論が一致していることは注目に値する。すなわち、アフリカでは政府による資源配分が政治権力によって著しく歪められることが多く、その結果、経済成長に必要な公共財の供給が不十分であることが、停滞の要因のひとつであると指摘している。両者の一致は、何を意味しているのだろうか。

まず、近年、合理的選択に基づく研究においてもアフリカの固有性をモデルに取り入れる努力が行われていることが指摘できる。たとえば、ベイツや寺西の論考において権力者の支持基盤が都市部にあると想定されていることに対して、多くのアフリカ国家では民族が支持層を形成していると著者は批判しているが、この事実は多くの研究ですでに反映されている。そのほかにも、植民地支配の影響や天然資源の賦存が制度や政策選択に与える影響が検討されている^(註4)。Ndulu et al. (2008a) もこの傾向を受け継ぎ、48カ国の政治権力の変遷と政策選択について記述的な分析をしたうえで行動モデルを構築している^(註5)。他方で、本書のおもに第5章で展開される政策選択の分析では、権力維持のための合理的選択が説明の中心に据えられており、その他の行動原

理に関する言及があまりみられない。結果的に、政策選択についての2つの文献の視点には少なからぬ共通性が生じていると思われる。しかしながら、異なるアプローチの結果として同様の結論が得られたということは、政府が公共財を提供できなかったことがアフリカの停滞の重要かつ頑健な要因であることを示しているといつてよいであろう。

その原因として、両文献は民族を超えた国家レベルでの共同性が形成されていないことを指摘するが、なぜアフリカにおいてそうしたことが生じるのかについては、それぞれ異なる見解を有している。Ndulu et al. (2008a) では、民族と公共性の問題はアフリカ固有ではなく、過半数に満たない、しかしながら一定の規模をもつ複数の民族で構成される国は共通して同様の問題を有すると考えられている。つまり、異なる民族間では利益を共有できないと想定され、民族は対立の根源とみなされているといえよう。これはNduluたちの主張というよりも、モデルを作るうえでの便宜的な仮定と思われるが、いずれにせよ、アフリカにおける民族と共同性について検討を深めようという姿勢はみられない。他方で、本書では、それは社会における共同性のあり方によるものだと考えられている。民族を超えて国民としての共同性が確立されている社会がある一方で、アフリカでは共同性が民族の枠組みを超えられていないと論じている。

いうまでもなく、民族の多様性が常に対立を生じさせるという考えは現実的でないだろう。民族間で協調している社会もあり、その結果民族が融合することもある。アフリカでは他地域よりも民族間での共同性が成立し難いのか、困難だとすればそれは何が原因であるのかを探索することは、アフリカの政治経済を考えるうえで非常に重要である。Ndulu et al. (2008a) がこの点に触れていないことに、かれらの固有性へのアプローチに限界を感じる。ただし、近年、アフリカにおける人々の間の信頼 (trust) のあり方について、その起源を探ろうとする計量経済研究もみられることに言及しておきたい。Nunn and Wantchekon (2011) は、奴隷貿易に関する歴史的データと現在の人々の信頼度に関するデータを組み合わせて、奴隷貿易の歴史がアフリカに「不信」の文化をもたらしたと論じている。彼らは進化人類学の理論を援用し、奴隷貿易が盛んに行われた

地域では他人を信用しないことがより合理的な選択であったため、不信の文化が形成されたと解釈している。他方、本書では、「共感」という行動原理によって共同性の形成を分析する枠組みを作っている。つまり、合理的な選択の結果としての協調だけでなく、「共感」に基づく利他的な協調について検討することを視野に入れている。

現時点では、どちらが現実をよりよく説明するのかが明らかではない。したがって、合理性だけに行動原理を絞って検討するのは早計であろう。著者は、主流派経済学は合理的選択モデルで説明できない場合に、合理性の仮定を棄却するのではなく、新たな仮定を加えて合理性を維持していると批判している。評者も、合理性を堅持する研究だけでは現実の理解をゆがめてしまう可能性があると感じる^(注6)。

著者は、アフリカではいまだ死が身近であり、それゆえに先祖を共有する民族のつながりが人々にとって重要であり続けているという仮説を提起している。残念ながら本書では仮説は実証されていないが、今後、「共感」という概念によってどのように説明されるのか興味深く思われる。地域の固有性を取り込んだうえで整合性と説得力のある説明を作ること、開発途上国の研究において困難だが重要な課題であり、本書はその課題に正面から取り組もうとするものであると思う。

(注1) いずれも、近年の実証研究において経済成長への影響が大きいと考えられている要因である。内陸国は貿易コストが高く経済成長の機会に乏しいと考えられ [Sachs et al. 2004]、資源については資源レントによる正の影響とそれが引き起こす問題の両方が指摘される (Sachs and Warner [1995], Auty and Gelb [2001] など)。

(注2) これらの分類は、概ねアフリカにおける政策の問題として取り上げられるものを網羅しているが、「制度」についての明確な言及がない。

(注3) くわえて、成長機会に乏しい内陸国ではそもそも政府に公共財供給の動機が弱いことと、資源豊富国では利益誘導を防ぐ監視が働きにくいことを指摘している。

(注4) 植民地支配の影響を検討した代表的な研究として Acemoglu et al. (2001) がある。

(注5) *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000*には第II巻があり、そこで各国のケーススタディが行われている [Ndulu et al. 2008b]。

(注6) 行動経済学の分野では、協調や利他的行動に影響する要因について実証的な研究が行われている。

文献リスト

- Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson 2001. "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation." *American Economic Review* 91(5) (December): 1369-1401.
- Arbache, Jorge, Delfin S. Go, and John Page 2008. "Is Africa's Economy at a Turning Point?" In *Africa at a Turning Point?: Growth, Aid, and External Shocks*. eds. Delfin S. Go and John Page. Washington D.C.: World Bank.
- Auty, Richard M. and Alan H. Gelb 2001. "Political Economy of Resource Abundant States." In *Resource Abundance and Economic Development*. ed. R. M. Auty. New York: Oxford University Press.
- Collier, Paul 2007. *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done about It*. Oxford: Oxford University Press.
- Collier, Paul and Robert Bates 2008. "Endogenizing Syndromes." In *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000*. Volume 1. eds. Ndulu et al., 391-418. Cambridge: Cambridge University Press.
- Collier, Paul and Stephen A. O'Connell 2008. "Opportunities and Choices." In *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000*. Volume 1. Country Case Studies, eds. Ndulu et al., 76-136. Cambridge: Cambridge University Press.
- Commission on Growth and Development 2008. *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*. Washington D.C.: World Bank.
- Ndulu, Benno J., Stephen A. O'Connell, Robert H. Bates,

- Paul Collier, and Chukwuma C. Soludo eds. 2008a. *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000*. Volume 1. Cambridge: Cambridge University Press.
- Nudulu, Benno J., Stephen A. O'Connell, Jean-Paul Azam, Robert H. Bates, Augustin K. Fosu, Jan Willem Gunning, and Dominique Nijinkeu eds. 2008b. *The Political Economy of Economic Growth in Africa 1960-2000*. Volume 2. Country Case Studies. Cambridge: Cambridge University Press.
- Nissanke, Machiko and Erick Thorbecke eds. 2010. *The Poor under Globalization in Asia, Latin America, and Africa*. Oxford: Oxford University Press.
- Nunn, Nathan and Leonard Wantchekon 2011. "The Slave Trade and the Origins of Mistrust in Africa." *American Economic Review* 101(7)(December): 3221-3252.
- Sachs, Jeffrey D., John W. McArthur, Guido Schmidt-Traub, Margaret Kruk, Chandrika Bahadur, Michael Faye, and Gordon McCord 2004. "Ending Africa's Poverty Trap." *Brookings Papers on Economic Activity* No.1: 117-240.
- Sachs, Jeffrey and Andrew Warner 1995. "Natural Resource Abundance and Economic Growth." NBER Working Paper 5398. Cambridge: National Bureau of Economic Research.

(アジア経済研究所地域研究センター)